

関係各位

2019年10月17日  
ロッテの経営正常化を求める会  
株式会社光潤社  
代表取締役社長 重光宏之

韓国における重光昭夫氏に対する有罪判決の確定について

ロッテグループにおける一連の経営上の問題において、お客様、お取引先、社員とご家族及びロッテグループを支えて下さっている皆様にご心配をおかけしています事を深くお詫び申し上げます。

株式会社ロッテホールディングス（以下、「ロッテホールディングス」）の代表取締役副会長であり、韓国ロッテグループの代表でもある重光昭夫氏は、本日、韓国の最高裁判所に相当する大法院において、朴槿恵前韓国大統領やその友人である崔順実（チェ・スンシル）被告に関する贈賄の罪及びロッテグループの業務に関連した背任の罪で懲役2年6か月、執行猶予4年の有罪判決が確定いたしました。

ロッテホールディングスの最大株主である光潤社及びロッテの経営正常化を求める会といたしまして、ロッテグループの代表者自らが、ロッテグループの掲げる「私たちは、国際ルールや現地の法律を遵守する」という企業理念に反し、業務に関連する複数の犯罪行為で有罪が確定したという事実はロッテグループとして極めて重く受け止めるべきものと考えており、このように、ロッテグループが、ロッテグループを支えてくださっているお客様、お取引先様、社員の方々に対して説明のしようがない事態に陥っていることに対して、極めて深い憂慮を表明いたします。

また、ロッテホールディングスの社外取締役を含む取締役会は、これまでのところ、こうした事態に対して自浄作用を働かせることはなく、第三者委員会を設置するなどして原因究明や再発防止に真摯に向き合うこともせず、コーポレート・ガバナンスの観点のみならず企業倫理の観点からも理解不能な対応を行ってまいりました。また、それだけにとどまらず、ロッテグループの現状は、ロッテホールディングスの2019年3月期の連結決算で持株会社化後初めて当期純損益が赤字転落となり、また、韓国事業においては、2期連続で2,000億円規模の巨額の特別損失が発生するなど、ロッテグループの状況は悪化の一途を辿っています。

これらの事実と状況からすれば、ロッテグループのコーポレート・ガバナンスの抜本的な刷新・建て直しが不可欠且つ喫緊の課題であることは明らかであります。重光宏之及び光潤社といたしましては、ロッテグループの社員とご家族ほか関連するステークホルダーの皆様のために、経営正常化の実現のため引き続き尽力してまいります。引き続き、皆様のご理解及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

以上